

外国人も注目する日本の自動販売機 各社の多言語対応

街角で多種多様な飲料が販売されている日本の自動販売機は、外国人観光客にアピールできる日本文化の一つとなっています。

2016年4月から大阪・京都を中心に設置されている、ある飲料メーカー(A社)の自動販売機は、英語、中国語、韓国語、日本語に対応しています。各言語での操作方法や商品紹介のステッカーを貼るほか、言語ボタンを押すと音声で挨拶をしたり、操作方法を案内します。また、当選するともう1本が当たるルーレット機能では、中国で縁起が良いとされる「8」が4つ並んだ場合を当選と設定するなどの工夫が凝らされています。同社では、外国人観光客に母語でのおもてなしをすると同時に、各言語の活用状況のデータを収集して、今後の商品展開に活かしていく考えです。



また、別の飲料メーカー(B社)では、自動販売機内の商品ダミー見本や飲料本体のラベルをスマートフォンで撮影すると、商品の栄養成分、原材料、アレルギー物質、商品概要が表示されるアプリをリリースしました。アプリは日本語のほか、英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の4言語で表示ができ、一度調べた内容は履歴に保存されて、再度確認することができます。アレルギー対策のみならず、宗教上の理由で口にできない成分が入っていないかを確認できることで、外国人の購入時の不安を取り除く試みです。アプリの存在を周知するために、自動販売機にはステッカーを掲示しています。首都圏や、訪日観光客の多い地方都市に、まずは約300台から設置を開始し、以降順次拡大していく予定です。

C社では、全面にデジタルサイネージを使用した自動販売機を、首都圏や大阪、京都の空港、駅、商業施設等に設置。「言語切替えボタン」を押して英語、中国語(簡体字)、韓国語の各言語で購入方法および商品情報(飲料の種類等)が表示できるほか、「和」をイメージしたフレームでの写真撮影が可能で、撮影した画像はLINEで受け取ることができます。



またD社では、2012年より展開しているWi-Fi搭載自動販売機を活用した、訪日外国人観光客向け情報配信を行っています。観光地に設置されたWi-Fi搭載自動販売機の周辺で、Wi-Fiに接続すると、その土地のイベント情報や観光情報が掲載されたページへ移動。利用者の端末の言語設定に合わせて、Google翻訳を利用して17言語で表示できます。2016年9月末時点で全国に約500台を設置、2020年までに2,000台の設置を目指しています。